

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2014/12/31	2015/3/31	2015/4/24	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	17,450.77	19,206.99	20,020.04	20,252.12	2015/4/23	8,238.96	2012/6/4
NYダウ	ドル	17,823.07	17,776.12	18,080.14	18,288.63	2015/3/2	12,035.09	2012/6/4
円/ドル	円	119.78	120.13	118.99	122.03	2015/3/10	77.13	2012/9/13

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～日経平均は20,000円台を回復し、年初来高値を更新～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が+367.16円 (+1.87%)、TOPIXが+30.15ポイント (+1.90%) となり、日経平均は20,000円台を回復し、年初来高値を更新しました。業種別(東証33業種)にみると、証券・商品先物取引業、保険業、海運業など30業種が上昇し、不動産業、鉄鋼、ゴム製品の3業種が下落しました。

週明け20日の日本株市場は、先々週末の欧米株市場がギリシャの債務問題の再浮上や中国の信用取引規制見直しに対する警戒感などから急落したことを受けて、下落してはじまりました。しかし翌21日は、円安ドル高が進んだことや中国人民銀行による預金準備率引下げが好感されたことなどから、反発しました。その後も、①30日に開催される日銀金融政策決定会合で追加の金融緩和等が導入されるとの期待が高まったこと、②22日に発表された米国の中古住宅販売件数が市場予想を大きく上回ったことを受けて米国株市場が上昇したことなどから日本株市場も上昇し、20,000円台で引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回	
4月28日	Tue	国際	日米首脳会談(ワシントン)		
			FOMC(米連邦公開市場委員会)29日まで		
		米国	S&P/ケース・シラー住宅価格指数(前月比)	2月	0.57%
			消費者信頼感指数	4月	101.3
4月30日	Thu	日本	GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	1-3月期	2.2%
			鉱工業生産(前月比)	3月	-3.1%
5月1日	Fri	日本	日銀、政策委員会・金融政策決定会合		
			失業率	3月	3.5%
			全世帯家計調査 消費支出(前年同月比)	3月	-2.9%
5月4日	Mon	米国	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	3月	2.0%
			製造業PMI	4月	50.1
5月5日	Tue	米国	製造業受注指数(前月比)	3月	0.2%
			貿易収支	3月	-354億ドル
5月6日	Wed	米国	ISM非製造業景況指数(総合)	4月	56.5
			ADP雇用統計(前月差)	4月	189千人
			非農業部門労働生産性(前期比年率)	1-3月期	-2.2%

決算発表予定 他	日本
	決算発表 : 4/27 資生堂、コマツ、オムロン、ファナック、アドバンテスト、京セラ 4/28 信越化学工業、積水化学工業、オリエンタルランド、新日鉄住金、神戸製鋼所、三菱電機、NEC、パナソニック、デンソー、ホンダ、リコー、JR東日本、JR東海、NTTDコモ、東京電力、中部電力、東京ガス、協和発酵キリン 4/30 富士通、ソニー、村田製作所、日本郵船、商船三井、川崎汽船、日本航空、ANAホールディングス、関西電力、九州電力、麒麟ホールディングス、JT 5/1 ヤフー、伊藤忠商事、住友商事、ベネッセホールディングス、大塚家具
米国	決算発表 : 4/27 アップル 4/28 コーニング、メルク、ファイザー、フォード・モーター、ツイッター、アフラック 4/29 タイムワナー、マスターカード 4/30 エクソンモービル、アメリカン・インターナショナル・グループ(AIG)、ビザ 5/1 シェブロン

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 売り圧力が高まる展開 ～

今週の日本株市場は、日経平均が20,000円を割り込み、売り圧力が高まる展開を予想します。

今週から来週にかけては、①国内企業の決算発表がピークを迎えること、②日米において主要経済指標の発表が相次ぐこと、③日米で金融政策決定会合やFOMC(米連邦公開市場委員会)が開催されること、④日米首脳会談が行われることなど、金融市場に影響を与えるイベントが目白押しです。こうした中、①国内企業が発表する2015年度業績予想は市場予想に比べ慎重なものになるとみていること、②日銀は金融政策決定会合で一部の海外投資家等が期待する追加金融緩和策の導入を見送るとみていること、③ギリシャ問題が再燃していることなどから、日本株市場は利益確定等に伴う売り圧力が高まる展開を予想します。なお、結果を予測するのは難しいですが、安倍首相が29日に米国上下両院合同会議で行う演説に対する米中の反応にも注意が必要です。